

地域・職域連携推進事業の実際  
(山形県)

山形県置賜総合支庁

保健福祉環境部保健企画課

長岡静子

## 地域職域連携事業の推進について

～継続性のある連携推進を目指して～

山形県置賜総合支庁保健福祉環境部

(山形県置賜保健所) 長岡静子

### I 管内の概要

山形県置賜地域は、山形県の南部で「最上川の源流部」に位置し、東部は宮城県と福島県に、西部は新潟県に、南部は福島県に隣接している。管内は3市5町からなり、総面積は2,495.52Km<sup>2</sup>で県全体の26.8%を占めており、人口は平成15年10月現在、242,346人、県全体の19.7%を占めている。高齢化率は24.2%である。

管内の就業者の総数は、平成13年10月1日現在111,847人で、第一次産業10.7%、第二次産業41.9%、第三次産業47.4%となっている。

### II 事業の目的

県民の健康寿命の延伸と壮年期死亡の減少を目指し、「健康文化やまがた21」が策定されたが、特に働き盛りの中高年期にがんや自殺の死亡率が高く、職域における健康づくりの推進が重要な課題になっている。

このような状況の中、職域における健康実態を把握し、市町村や保健所等で実施している保健サービスと、職域で実施している保健事業について情報交換しながら、連携を取り合っ、生活習慣病の予防に向け、効果的・効率的な健康づくりを推進することを目的として事業を実施した。

### III 置賜地域の健康実態と働き盛りの健康づくりの課題

- ① 働き盛りの生活習慣の実態 (H13年度県民の健康と生活習慣に関する調査)
  - ・ 「睡眠や休養がとれていない人」の割合は、男女とも20代～50代で高く、30～40%が「ストレスが処理できていない」と答えている。
  - ・ 睡眠を助けるために睡眠補助剤やアルコール飲料を飲む人の割合は男性の40代・50代・70代で高く、女性では70歳以上で高くなっている。
  - ・ 運動習慣者(1回30分以上、週2回以上、1年以上運動を継続)の割合が30～50代で低い。
  - ・ 朝食欠食者(週2～3回以上欠食)の割合が男女とも20代30代に多い。
  - ・ 喫煙については、20代～40代男性・20代女性の喫煙率が高く全国を上回っており、職域における調査では、さらに高い。また、小規模事業所ほど職場の分煙体制が整備されていない。
- ② 職域の健康管理の状況について
  - ・ 山形労働局安全衛生課による、職域における「平成14年健康診断実施結果状況」をみると、有所見率は全体で56.5%と全国46.7%を上回り、特に、血中脂質・肝機能・血圧・心電図の有所見率が高くなっているが、健診後フォローの状況が不明である。
- ③ 年次別自殺者の推移は、全国が漸増傾向に対し山形県においても、H13年317件、H14年370件と増加しており、特に30～50代男性の自殺者が多い。置賜地域においても同様の傾向が見られる。県警本部の職業別自殺統計によると、「自営業」「被雇用者」「管理職」が35.7%、139人を占める。
- ④ 小規模事業所が多く、検診や健康管理の実態が把握されていない。  
管内事業所の内、従業員数が10人未満の事業所が83.8%、50人未満の事業所が97.9%を占めており、検診や健康管理の実態が把握されていない。50人未満の事業所につ

いては、置賜地域産業センターで健康管理のフォローを行っているが、活用している事業所が限られている。

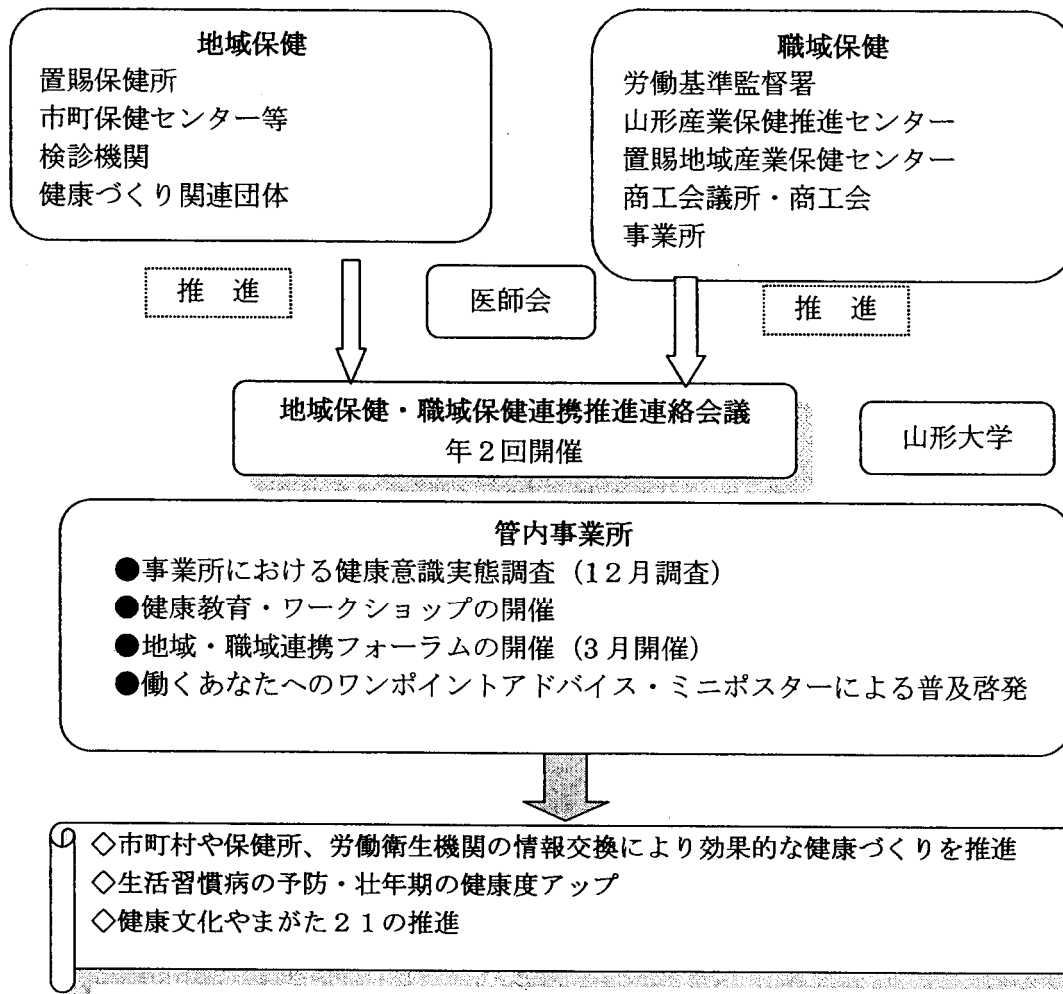
#### IV 平成15年度地域・職域連携共同モデル事業の概要

##### <事業対象市町村・事業所>

- (1) 保健所名 山形県置賜総合支庁保健福祉環境部（置賜保健所）
- (2) 事業対象市町村・総人口  
米沢市・長井市・南陽市・高畠町・川西町・小国町・白鷹町・飯豊町  
総人口 243,957人
- (3) 対象事業所数及び従業員数  
事業所数：220箇所 従業員数：4628人

##### <事業内容>

- 1 地域保健・職域保健連携推進連絡会議の開催
- 2 実務者レベルのワーキング委員会の開催
- 3 小規模事業所における健康意識実態調査
- 4 地域・職域連携推進フォーラムの開催
- 5 事業所に対する出前健康教室・ワークショップの実施
- 6 働くあなたのための健康ワンポイント・ミニポスターの作成



## 1 地域保健・職域保健連携推進連絡会議の開催

### (1) 地域保健・職域保健連携推進連絡会議構成委員

- ①米沢労働基準監督署
- ②山形産業保健推進センター
- ③置賜地域産業保健センター
- ④地区医師会(産業医代表) (3 医師会)
- ⑤市町健康づくり担当課 (8 市町)
- ⑥各商工会議所及び商工会 (8 市町)
- ⑦(社)置賜労働基準協会
- ⑧(財)結核成人病予防協会米沢検診センター
- ⑨(財)結核成人病予防協会南陽検診センター
- ⑩関係企業代表 (3 箇所)
- ⑪山形大学医学部環境病態医学分野教授
- ⑫置賜保健所 30 機関

### (2) 連絡会議開催状況

#### ① 第1回連絡会議

- ・日 時 平成15年10月8日(水) 午後1時30分～3時30分
- ・場 所 置賜総合文化センター3階301会議室
- ・協 議 (1) 地域職域連携推進共同モデル事業に係る事業計画について  
(2) 地域保健・職域保健の連携事例について  
(3) 情報交換
- ・参加者 委員30名・事務局11名 計41名

#### ②第2回連絡会議

- ・日 時 平成16年3月18日(木) 午後4時30分～5時10分
- ・場 所 「伝国の杜」第一・第二小会議室
- ・協 議 (1) 平成15年度の地域・職域連携共同モデル事業の実施報告及び  
平成16年度の連携事業について  
(2) 地域職域連携の具体的方向性について
- ・参加者 委員20名・事務局11名 計31名

## 2 実務者レベルのワーキング委員会の開催

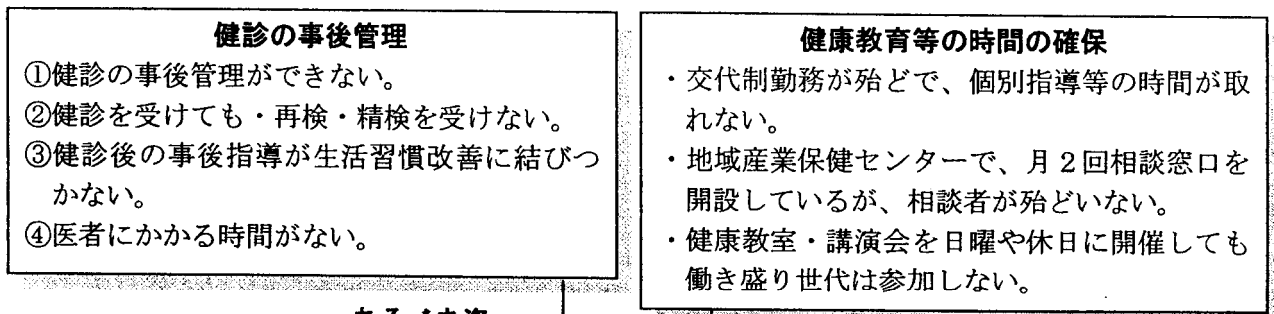
- ①構成員 ・地域産業保健センター嘱託看護師(1)  
・産業看護職(3)  
・市町保健師代表(1)  
・置賜保健所 保健師・栄養士(6) 計11名

### ②検討内容

- ・地域・職域連携による健康づくり体制整備について  
KJ法による課題とあるべき姿・具体的方策についての検討
- ・「働くあなたのための健康ワンポイント」ミニポスターの作成及び活用について

### ③委員会開催 年5回





あるべき姿

具体的な方策

**働く人の立場に立って、効果的に健康教育を行う！**

①について

- ・健診を受けることの意義を理解してもらい、健診異常者をチェックして声掛けする。
- ・産業医面接を利用し、ドクターから指導してもらう。(産業医のいる企業)
- ・小規模事業所の事後管理については、地域産業保健センターの事業内容を宣伝する。(無料で相談できますというような内容)

②について

- ・再検・精検を受けたかどうかの確認票を出す。
- ・受診に対する事業主・上司の理解を促す(職場環境の整備)
- ・健診結果が一目でわかるようにグラフ化する。(データシステムの導入も検討)
- ・二次健康診断等給付事業の利用をPRする。または、二次健康診断等給付事業の基準を緩和することはできないか。(労働安全衛生法)

③について

- ・個人に合った具体的な指導を工夫する。(パンフレットなどによる意識付け)
- ・ターゲットを決めて、1年間フォローアップしていく。グループで指導する。
- ・期間限定の統一キャッチフレーズで健康管理する。
- ・個人個人の努力がわかるように経年的なデータをグラフで提示する。
- ・家族の「健康オタク」を増やす。(本人がタメなら、妻、妻がダメなら子ども・じいさん・ばあさんの意識を高める)

④について

- ・子供の頃からの教育。自分を大切に、自分の健康を大切にするの意味とその方法を教育する。(セルフ・エスティームが高い人は、自分の健康を大切にする)
- ・医療機関にかかりやすい環境・医療機関の協力(他県のある総合病院の試みとして、週1回は、午後7時まで、外来開設している病院がある。)

- ・出勤時にタイムカードを押すところをつかまえて保健指導する。
- ・健康教室等、土日はかえって参加しにくいので、昼休み等に設定してもらう。
- ・パンフレットなどを配ってもなかなか読まないの、トイレに定期的に貼って健康教育する。(廊下や事務室に貼るよりもずっと効果的。)

### 3 小規模事業所における健康意識実態調査

#### 1. 調査の目的

職域における健康管理実態を把握し連携の方向性を検討するために、特にこれまで実態が明らかでなかった管内の小規模事業所の事業主及び従業員を対象に、健康意識実態調査を実施した。

#### 2. 調査内容

平成14年度地域・職域連携共同モデル事業を実施した愛知県及び島根県の調査を参考に、事業主に対しては事業所における健康管理の状況、健康づくり対策の取り組み状況等、従業員に対しては日常生活習慣に関する実態や、健康に関する意識等に関する調査を実施した。

#### 3. 調査方法

- ・対象：平成15年4月現在の置賜管内の小規模（10～50人未満）の1,435事業所から無作為抽出した200社の事業主
- ・期間：平成15年12月
- ・方法：郵送による無記名自記式質問調査。商工会議所・商工会に加盟している事業所については商工会議所・商工会の代表者名で協力依頼文書も添付し実施した。
- ・回収数：110（回収率55.0%）なお、調査時点で従業員数が50人以上になっている事業所が10社あったが、平成15年4月現在の届出による小規模事業所として解析対象とした。

#### 4. 調査内容

平成14年度地域・職域連携共同モデル事業を実施した愛知県及び島根県の調査票を参考に、事業所における健康管理の状況、健康づくり対策の取り組み状況等に関する調査を実施した。

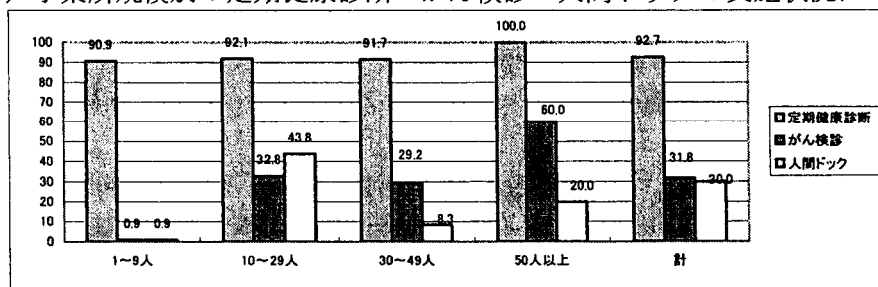
#### 5. 調査結果

(1) 調査事業所の概要：従業員規模別事業所数「1～9人」11、「10～29人」64、「30～49人」24、「50人以上」10、「無回答」1であった。

(2) 従業員の健康診断実施状況

1) 定期健康診断を「定期的に（年1回以上）行っている」102（92.7%）、「不定期に行っている」3（2.7%）、「行っていない」5（4.5%）という結果であった。

2) 事業所規模別の定期健康診断・がん検診・人間ドックの実施状況について<図1>



3) 定期健康診断を行っていない5事業所の、未実施理由は「市町村の健診を利用している」2、「時間が取れない」1、「費用がかかる」1、「必要性を感じない」1、「新卒者が多いため」1であった。

(3) 事後管理実施状況

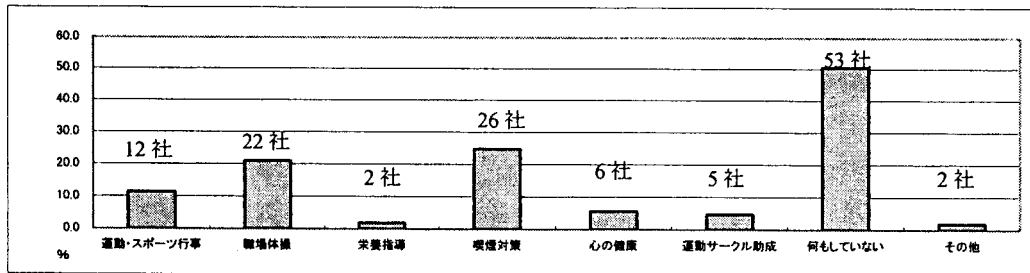
1) 検診結果異常者に対する対応について、「再検査受診を指導する」61（58.1%）、「再検査受診を指導し結果報告を求める」24（22.9%）、「特に何もしない」19（18.1%）、「無回

答」1 (1.0%)であった。

2) 健康診断未受診者に対する対応について、「受診を勧奨する」55 (52.4%)「受診勧奨し結果報告を求める」32 (30.5%)「特に何もしない」5 (4.8%)、「その他」10 (9.5%)、無回答3 (2.9%)であった。

3) 従業員に対する健康相談・健康教育を、「実施したことがある」事業所は40 (38.1%)であった。

(4) 事業所における健康づくり事業実施状況 (105 事業所・複数回答) <図2>



(5) 健康対策として必要と感じている事項 (110 事業所・複数回答)

「健康診断」75.5%、「労働安全衛生教育」42.7%、「健診異常者の事後措置」39.1%、「心の健康対策」26.4%、「健康相談」17.3%であった。

(6) 置賜地域産業保健センターの認知と利用状況 <表1>

所在地別事業所	事業所数	センターを知っている		利用したことがある	
		数	割合	数	割合
米 沢 市	51	10	19.6%	6	11.8%
米沢市を除いた東南置賜地域	31	7	22.6%	1	3.2%
西置賜地域	28	15	53.6%	1	3.6%
計	110	32	29.1%	8	7.3%

(P=0.004)

(P=0.086)

## 6. 考察及びまとめ

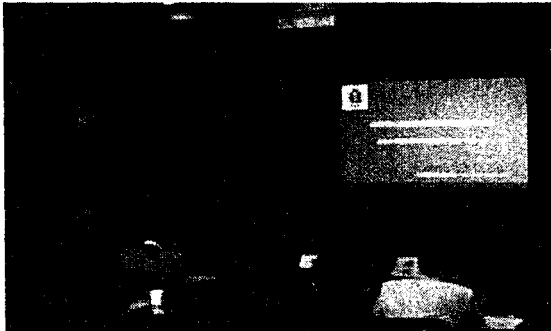
(1) 従業員数50人未満の小規模事業所については、労働安全衛生法上の定期健康診断実施報告の義務がないため、健康管理の実態が把握できない状況がある。今回の調査で回答あった110事業所を分析すると、定期健康診断の実施率は92.7%、がん検診の実施率は31.8%であるが、規模が小さい事業所ほど低い傾向が見られた。健診結果異常者に対する対応については、「再検査受診を指導し結果報告を求めている」事業所が22.9%に止まっており、未受診者対策と同時に健診の事後管理について事業主に対する意識づけが必要と思われる。

(2) 職場における健康づくり事業の取り組みを実施している事業所は49.5%で、平成14年度に実施した島根県浜田健康福祉センターの調査34.2%よりも高い。取り組みの内容は「喫煙対策」「職場体操」が多くなっている。

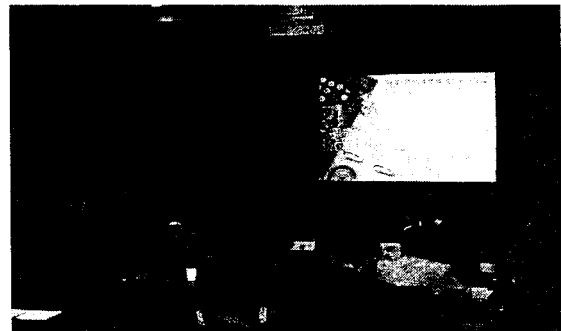
(3) 健康対策として必要と感じている事項は、「健康診断」75.5%「労働安全衛生教育」42.7%「健診異常者の事後措置」39.1%であるが、実際に健康相談・健康教育を実施したことのあつた事業所は38.1%である。従業員数50人未満の事業所に対して健康相談・健康教育等の産業保健サービスを無料で提供する「置賜地域産業保健センター」が米沢市医師会館内に設置されているが、認知度が29.1%であり、地域的に地元米沢市の認知度が低いことがわかつた。利用率も7.3%と低率であり、利用しやすい体制づくりと情報提供が必要である。また、市町村によっては小規模事業所従業員にも健診機会を提供するために休日健診を設定したり、事業所に対する出前健康教育を実施しているので、このような地域保健分野の情報も提供していくことが大切である。

#### 4 地域・職域連携推進フォーラムの開催

- ・日 時 平成16年3月18日(木) 13:30～16:30
- ・場 所 伝国の杜「置賜文化ホール」大会議室
- ・内 容 ①基調講演「山形県における事業所の健康管理状況」  
山形大学医学部教授 若林 一郎 氏
- ②講演「小規模事業所に対する包括的な産業保健サービスの展開」  
高知大学医学部教授 甲田茂樹 氏
- ③シンポジウム「地域保健と職域保健の連携を推進するために」  
座長 米沢市医師会副会長 高橋秀昭 氏
- ・小規模事業所でも健康管理に関する投資は大事！  
米沢織物工業組合 理事・事務局長 山木 仁 氏
- ・市町村における事業所との連携の現状  
小国町健康福祉課健康推進係長 横山順子 氏
- ・小規模事業所における健康意識実態調査から見えてくるもの  
置賜保健所保健企画課 長岡静子
- ・参加者 保健・医療・福祉関係者、企業・労働衛生関係者、検診機関職員、商工会議所・商工会職員等 70名



基調講演 山形大学医学部教授 若林 一郎 氏



講演 高知大学医学部教授 甲田茂樹 氏



シンポジウム「地域保健と職域保健の連携を推進するために」

#### <フォーラムにおける意見交換>

- 山形県の事業所における健康診断の有所見率は、全般に高い傾向が見られ、血中脂質の有所見率と全体の有所見率は、ほぼ連動しており、血中脂質異常に対する対策を強化することが、全体の健診結果の改善につながる。そのためには、地域保健・職域保健それぞれのノウハウを共有していくことも必要。
- 地域と職域との連携の必要性は、ことさら議論するまでもないが、職域の事情やニーズをよく理解して事業を行っていくことが大切である。
- 従業員数50人未満の事業所に対して産業保健サービスを提供する「地域産業保健センター」の認知度が低いので、広く周知していくことが必要。 など。



## 5 事業所での出前健康教室の開催

期 日	内 容	対象者	参加人数
H15.11.15	生活習慣病予防 働き盛りのメンタルヘルス	A事業所 職員	32名
H15.12.17	企業におけるメンタルヘルス対策 ～働き盛りのうつ病予防とその対応～	B事業所 職場リーダー等職員	90名
H16.2.3	学校・職域連携による喫煙対策研修会	C中学校 保護者及び生徒	100名
H16.2.6	職場におけるメンタルヘルス対策 ～働き盛りのうつ病予防とその対応～	D事業所 会社員・公務員等	30名
H16.2.11	生活習慣病予防 働き盛りのメンタルヘルス	E建設業組合 組合員及び家族	70名
H16.2.11	企業におけるメンタルヘルス対策 ～よりよい人間関係づくりのために～	F事業所 社員	54名
H16.2.17	禁煙・分煙対策研修会	企業・学校・病院・行政 機関等職員	70名
H16.2.18	職場におけるうつ病の具体的対応について	G事業所 職場リーダー等職員	70名
H16.3.17	生活習慣病予防 働き盛りのメンタルヘルス	H事業所 職員	55名
H16.3.19	職場におけるメンタルヘルス ～いつも心にアルファード～	I事業所 社員	40名

開催回数10回 参加者 611名

## 6 「働くあなたのための健康ワンポイント」ミニポスターの作成

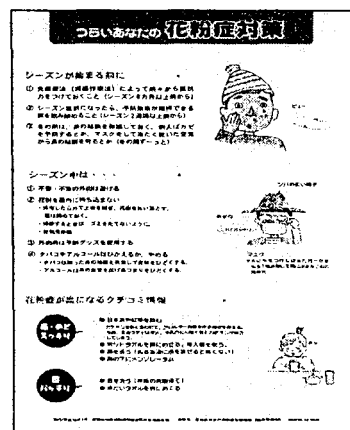
①内容 働き盛りの生活習慣病予防・心の健康づくりに関する内容を掲載したもの  
装丁 A4版、カラー・両面印刷 23枚

②作成方法

実務者レベルのワーキング委員会で内容及び活用方法について検討し作成する。

③活用について

管内各事業所に配布し、トイレ方法等に貼付して健康づくりを普及する。(パンフレットを配布しても、繰り返し活用することは難しいので、ミニポスターを作成し、トイレや休憩室で3分間の健康教室を実施)



## VI 平成16年度～17年度（山形県置賜総合支庁地域プロジェクト事業）

### 「職域保健と連携した心の健康づくりモデル事業」への継続

#### 1 事業目的

働き盛りの中高年期における「がん」や「自殺」の死亡率が高く、職域における健康づくりの推進が重要な課題となっているため、平成15年度厚生労働省の委託を受け「地域・職域連携共同モデル事業」を実施した。その結果、自殺の原因として大きなウェイトを占める「うつ病」を予防することが、緊急かつ重要な課題となっていることから、職域保健との連携を図りながら、「うつ病」の早期発見・早期対応を図り、働き盛りのメンタルヘルス対策を推進するため、「職域保健と連携した心の健康づくりモデル事業」を実施した。

#### 2 事業内容

##### (1) 地域保健・職域保健連携推進連絡会議の開催

第1回 平成16年6月22日 開催場所：南陽市（南陽市中央公民館）

- ・平成16年度連携事業について
- ・話題提供（米沢労働基準監督署・山形産業保健推進センター）
- ・情報交換・具体的連携について

第2回 平成17年3月14日 開催場所：米沢市（置賜総合文化センター）

- ・平成16年度事業実施報告について
- ・各機関における実践報告（置賜労働基準協会・(株)ルネサス北日本セミコンダクタ）
- ・情報交換

##### (2) 事業主に対するメンタルヘルス研修会の開催(米沢労働基準監督署・置賜労働基準協会・置賜地域産業保健センター等と協働で開催)

- ① 職場のメンタルヘルス対策についての研修会 3回 233事業所 253人
- ② 企業健康管理担当者が活用できるメンタルヘルス資源ガイドブックを作成し、活用について普及する。

##### (3) 従業員に対する健康教室の開催(山形産業保健推進センター・置賜地域産業保健センター・同業者組合等と協働で開催)

- ① メンタルヘルス出前講座の開催 6事業所280人
- ② 健康管理の時間がなかなか取れない事業所のために、メンタルヘルスに関するミニポスターをトイレや休憩室に掲示する等の活用を呼びかけた。事業所に3000部配布。

##### (4) メンタルヘルス推進研究集会の開催

働き盛り世代の心の健康づくりを推進するための体制整備について検討を行った。

（地域保健・職域保健連携推進連絡会議と同日開催）

##### ①第1回 平成16年6月22日 研修内容

講演「地域・職域連携によるメンタルヘルス対策」

～2003年度労災認定・精神障害は過去最多～

講師 山形県精神保健福祉センター所長 有海清彦 氏

##### ②第2回 平成17年3月14日 研修内容

講演「自殺予防のためのメンタルヘルス」

講師 山形県健康福祉部保健業務課 技師 大類真嗣 氏

##### (5) 置賜地域健康づくり実践フォーラム

## 『わが町・わが社・わが団体の健康づくり自慢』

### ①実践事例発表

コーディネーター 博済会高橋胃腸科外科医院 院長 高橋秀昭 氏

・みんなで健康づくり（体の体操・心の体操）

長井市運動普及推進員 そよかぜの会代表 三浦範靖 氏

・企業におけるたばこ対策の取り組み ～構内全面禁煙まで～

若松工業株式会社総務部 調査課長 藤倉陽子 氏

・元気ニコニコしらたか21の取り組み

白鷹町元気ニコニコ推進会議 会長 平吹 隆 氏

白鷹町健康福祉課 主任保健師 鈴木由紀子 氏

### ②意見交換

### ③基調講演「元気になるハッピーファクター探しのすすめ」

～健康のためのハピネス尺度～

講師 順天堂大学ヘルスプロモーション・リサーチ・センター(WHO 協力機関)

コーディネーター 助友裕子 氏

参加者 健康づくり団体・食生活改善推進員・企業・産業保健関係者・市町村職員・  
社会教育担当者・保健所職員等 70名



## VII 連携事業推進の評価と課題

1. 職域保健との連携の必要性は以前から認識されていたが、なかなか具体化しない現状があった。平成15年度地域・職域連携共同モデル事業の実施を契機に、連携体制の基盤を構築することができた。
2. 地域保健・職域保健連携推進連絡会議の開催にあたり、各関係機関に出向き、事業の説明・協力依頼・連携に関するニーズ把握を行うことにより、連絡会議の効果的運営を図ることができた。年2回開催した連絡会議では、各関係機関から現状と課題について本音の討論がなされ、各機関の役割分担・連携の可能性が明らかになった。今後、連絡会議を継続し、連携事業の具体化を図っていきたいと考えている。〈資料1〉
3. 地域・職域共通の課題としては、メンタルヘルス・たばこ・生活習慣病対策等が挙げられており、テーマを絞って具体的な連携事業を実施していきたい。
4. 実務者レベルのワーキング委員会では、管内企業で働く産業看護職・地域産業保健センターの看護師・市町保健師代表にもメンバーに加わってもらい、職域保健における健康管理上の問題点と具体的対応について検討することができた。現在、当保健所管内に

配置されている産業看護職は3名で、不況の影響で激減しており、職域保健の推進を図るためには、関係機関が情報交換しながら、持っているノウハウを共有し、働き盛りの健康づくりを効率的に勧めていく必要がある。

5. 小規模事業所を対象とした健康意識実態調査については、実施するに当たり、特に米沢労働基準監督署、商工会議所・商工会、置賜地域産業保健センターに協力をいただいた。また、調査内容・結果の解析については、山形大学医学部に協力をいただき実施することができた。今まで、従業員数50人未満の小規模事業所の健康に関する調査は実施されておらず、実態把握できたことで、地域・職域連携の必要性がより明確化された。調査結果については、フォーラム・事業主研修会等を通して周知した。
6. 事業所における出前健康教室については、当初の予定以上に実施することができ、ニーズの高さを感じた。出前健康教室の実施をきっかけとして、新たに事業所独自で健康講演会やメンタルヘルスの相談を実施する動きも出ている。しかし、小規模事業所では、事業所単独で健康管理事業を予算化・企画化することは難しいので、同業者組合や商工会議所・商工会・地域産業保健推進センター等とタイアップして実施していきたいと考えている。〈資料2〉
7. モデル事業の締めくくりとして実施した「地域・職域連携推進フォーラム」は、平成16年度から「置賜地域健康づくり実践フォーラム」として拡大し、健康づくり団体・食生活改善推進員・企業・産業保健関係者・市町村職員・社会教育担当者等を巻き込んで開催した。今後さらに、地域保健・職域保健・学校保健等との連携を図り、生涯を通じた健康づくりが実践できるよう企画していきたい。
8. 地域・職域連携推進連絡会議の中で課題提起されている、職域保健と地域保健の健診データ等の共有化については、個人情報保護に留意しつつ、生涯を通じた健康づくりを効果的に推進するための具体的方策を検討していく必要がある。さらに、今年度山形県で設置予定である国保・組合健保・政管健保等の医療保険者で構成される「保険者協議会」との連携も視野に入れて、事業を推進していきたいと考えている。

地域保健・職域保健の連携に関する各機関の取り組み等について

	現在行っている健康づくりに関する事業(地域職域連携の分野)	今年度タイアップできそうな事業について	今後の健康づくり対策として、地域職域連携についての意見
米沢労働基準監督署	○健康増進大会 ○労働災害防止団体等(実施者)		
山形産業保健推進センター	「事業主セミナー」は職場における健康管理の重要性を事業主等に正しく理解していただくため、毎年6~11月に県内6箇所(各労働基準監督署管内)で開催しているもので、「テーマ」によって、地域保健との連携の可能性があるのではないかと。	○労働者の健康保持増進措置として、T.H.P(トータル・ヘルス・プロモーション:心と体の健康づくり運動)を取り組んでいる事業場とのタイアップが考えられるのではないかと。	○事業場の健康管理部門と地域保健担当部門との連携を図り、今後の健康づくりの取り組みができないか。
置賜地域産業保健センター	○産業保健に関する相談窓口の開設 米沢市・長井市・南陽市(医師会館)で医師・嘱託看護師が担当する。 ○産業保健に関する研修事業・情報提供	○各事業所の総務・衛生管理者等を対象とした健康教室にタイアップできると思います。	
置賜労働基準協会	○置賜地区産業安全衛生大会の開催(後援:米沢労働基準監督署・米沢市・置賜地区労働災害防止団体連絡協議会 協賛:山形産業保健推進センター) H15年度は、9月17日に実施 ○労働衛生週間準備期間説明会の開催 「全国労働衛生週間」10/1~10/7に向けた取り組み推進のための説明会		
米沢検診センター	○生活習慣改善教室(事業所からの受託事業)4ヶ月間6回 脂質異常者を対象に、医師・管理栄養士・保健師による健康教室 ○受託事業所の健診結果説明会 年6回 ○検診センター、または事業所に出向き、結果説明会や健康相談を実施。 ○受託事業所の健康相談 年18回		○メンタルケアの研修会に事業所の健康管理者が出席しているが、それを職場で実践するのは難しく、できれば専門医・カウンセラーなどの訪問相談等を行って欲しい。
南陽検診センター	○当団体で、毎年県内市町村の住民の健康管理担当者を対象とした研修会や事業所の担当者を対象とした研修会を開催。今後、両研修会の連携を含め、やり方・方法等を検討していきたい。 ○地域職域が連携し、小規模事業所やパート勤務者等の健康づくり、または催事やイベント等の機会に恵まれない方への普及啓発が課題と思われる。	○脂質異常者等が多い事業所を中心に参加者を募り、医師・栄養士などの講義・個別指導や運動の実践等を取り入れた教室を開催できないでしょうか。	○一部の事業所から受託し、生活改善指導教室を年6回セットで開催しているが、対象者の週間を改善するには、家族の協力が必要と思われることが多いとある。  ○問題となっている生活習慣病やうつ病等について、対象者や家族を含めた講演会等を地域職域で連携し実施できれば、より効果的なものになっていくと思います。

地域保健・職域保健の連携に関する各機関の取り組み等について

	現在行っている健康づくりに関する事業(地域職域連携の分野)	今年度タイアップできそうな事業について	今後の健康づくり対策として、地域職域連携についての意見
長井市商工会議所			○働き盛り世代の人たち、零細企業への健康診断料の助成・健康診断の内容の充実を図るようにしたら良いと思います。
高島町商工会			○高島町では、役場内は禁煙、しあわせ銀行高島支店も禁煙になっている。しかし、当商工会の事務室内は禁煙になっていないので、公共施設として禁煙分煙対策が推進されたいと思います。
川西町商工会	○分煙に関する実践と推進 年2回		
小国町商工会	○商工会女性部が町健康福祉課等と連携し、健康教室を実施している。建設国保組合は毎年健康教室を実施している。	○社会保険委員の研修会をもっと普及させてはどうか。長井市のみで開催でなく、各市町村毎に開催したら、出席者が増えるのではないか。	○地域保健分野は、老人保健福祉対策に力が入っているが、実際に働き盛りの世代が深刻ではないかと思う。休暇を取るにしても、毎日の勤務中の休憩にしても、それらに対する意識が低い。しかし、事業主の考え方があるので、一様に休暇・休憩時間の確保について強く言えない状況がある。従業員の働く環境づくりは、事業主の意識改革が先決ではないか。
飯豊町商工会	○建設組合の事業として、健康講座・健康診断等を開催している。		○商工会女性部健康づくり研修会の計画があり、タイアップ可能。
東北パイオニア(株)米沢工場	○産業保健センター・労働監督署・保健所・米沢検診センターなど同様の方向に向かって健康づくりを行っていますが、それが一体化されると良いと思う。	○体力測定(健康診断時に体力測定・骨密度測定) ○メンタルヘルス(講師を招いて講演会) ○定時退社日に遊びながらできる運動指導	○うつ病対策のためには、セルフケア(気づき)による早期発見が大切だと思います。また、家族や周囲の人が気づいてあげることが大事です。セルフケアがもつと身近に浸透できる地域保健対策が推進できれば良いと思います。
(株)ルネサス北日本セミコンダクタ	○禁煙に関する事業。当工場では、禁煙に関する指導支援事業を実施しているが、家族が喫煙する・・・という話をよく耳にする。また、最近、派遣会社員が100名ほど入っているが、喫煙率(特に女性の)喫煙率が高いように思う。地域職域が単発に行うのではなく、職域に地域の保健事業がドンドン入り込むという形になれば良いと思う。	○高脂血症・肥満・肝脂肪の従業員が結構います。毎月1回効果が目に見える指導に来てもらえるとありがたい(個人指導・レター指導・血液検査など組み合わせ、半年後に成果がわかるようなもの)	○うつ病対策について、当社では、今年度「メンタルヘルス指針推進モデル事業場」として、事業を行っているが、職業性ストレス簡易調査票等を活用し、フリーに安価に利用できるカウンセリング事業など試行してはどうか。 ○生活習慣病について、従業員の指導だけでなく、家族の食事指導等が必要だと常々思っていますが・・・

地域保健・職域保健の連携に関する各機関の取り組み等について

	現在行っている健康づくりに関する事業(地域職域連携の分野)	今年度タイアップできそうな事業について	今後の健康づくり対策として、地域職域連携についての意見
米沢市健康課	○事業所からの依頼による健康教室	○具体的には考えていないが、連携を図って事業を進めていく必要があると思う。	○事業所で実施している健診で、不足の健診については、市の健診を活用していただきたい。
長井市健康課	○健診の受診について、事業所勤務の方でも職場で受けられなかった方は、市の健診を受けてもらっている。 ○依頼のあった事業所に対して、健康教室(H14年度3回)・健康相談(H14年度2回)に出向いている。 ○商工会議所主催のイベントにて健康教室を開催。	○事業所で検診を受けた方を対象に健康教室の開催。  ○事業所の依頼により健康教室・健康相談の開催。	
南陽市健康福祉課	○基本健診等の受診について、事業所勤務の方にも呼びかけている。 ○健康体力づくり推進会議の委員として、商工会代表がメンバーになっている。		
高島町健康福祉課	○健診の受診について、事業所勤務の方でも職場で受けられなかった方については、町の健診を受けてもらっている。 ○事業所からの依頼による健康教室の実施		
川西町保健福祉課	○商工会が事務局になっている労働福祉協議会と共催で分煙研修会を実施している。講師は医師に依頼。		
小国町健康福祉課	○依頼のあった事業所に対して、健康教室を実施。 ○健康増進計画に向け、町内の中小事業所を対象にしてアンケート調査を実施した。	○心の健康づくり等、事業所に出向いて、講演会・相談事業を実施していきたい。	○置賜森林管理所・砂防事務所・高橋工務店から、健康教室の依頼あり。15年度は対応している。
白鷹町健康福祉課	○総合健診の日程に1日事業所がん検診を設け、事業所からの検診申し込みを受付している。 ○健康増進計画に向け、町内の中小事業所を対象にしてアンケート調査を実施した。		
飯豊町保健医療課	○健診の受診について、事業所勤務の方でも職場で受けられなかった方については、町の健診を受けてもらっている。 ○事業所からの依頼による健康教室の実施	○連携は大いに必要だと思うが、保健師の活動領域が拡大していく中で、一次予防が大事だと言いつつ減らされているのが保健分野であるため、なかなか職域の部分まで手が回らない状況である。このモデル事業に期待し前進していければと思う。	○タイアップできそうな事業所は、3箇所です。 ○地域保健と職域保健の連携が大切なのは理解しているが、地域保健と職域保健の法律がそれぞれあるので、現法律でどこまで共同でできるのか、あらかじめ検討していただきたい。

## 1 背景・目的

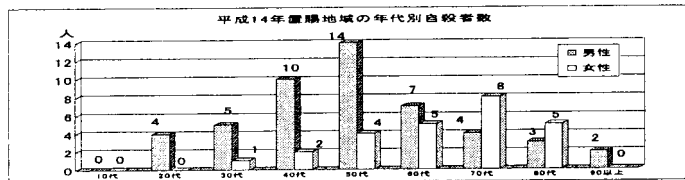
### 置賜地域の課題

- 働き盛りの男性（40代・50代）の自殺者が増加傾向にある。
- 地域保健と職域保健との連携が行われてこなかった。

### 職域の課題

職域におけるメンタルヘルス対策が未整備である。

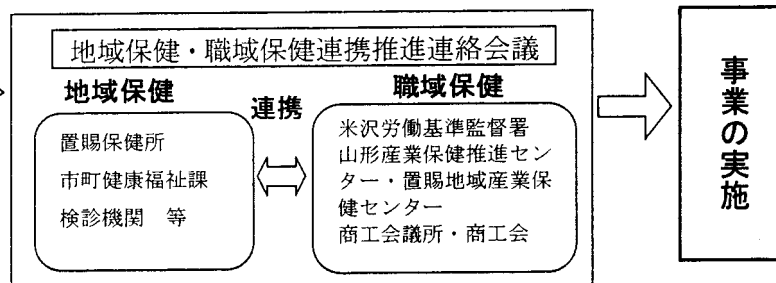
### 置賜地域の年代別自殺者数



山形県置賜保健所  
(置賜総合支庁保健福祉環境部)

### 評価指標

- 職場におけるメンタルヘルス対策が推進される。
- 職場で精神的疲れを感じる従業員が現状より減少する。
- 壮年期の自殺死亡数が現状より減少する。



## 2 職域保健と連携した心の健康づくりモデル事業の内容

- ①事業主に対するメンタルヘルス研修会の開催・・・米沢労働基準監督署・置賜労働基準協会との協働で2回実施。
- ②従業員を対象とした心の健康づくり出前健康教室の開催・・・置賜地域産業保健センター・山形産業保健推進センターと協働で6回実施
- ③メンタルヘルス推進研究集会の開催・・・地域保健・職域保健関係者が参集しメンタルヘルス対策に関する研修・検討会を2回実施
- ④地域保健・職域保健連携推進連絡会議の開催・・・研究集会と併せて連絡会議を2回実施

## 3 平成16年度事業を実施しての課題と方向性

- ①従業員の健康管理は、事業主の責任で行うべきという意識がまだまだ低い。また、職域団体においても、健康管理に対する体制整備に課題がある。→労働基準監督署・地域産業保健センター等との協働による事業主研修会・出前健康教室等の実施により意識改革を図っていく。
- ②地域保健と職域保健との連携が取られてこなかった。→地域・職域に関わる関係機関が連絡会議等を通じて情報交換することによって、地域・職域が協働し役割分担しながら効率的な取り組みを行う。

## 4 年次計画

